

「70歳まで働ける企業」の実現に向けた提言(概要)

1. 今から70歳まで働ける社会を目指す必要性とメリット

我が国の高齢化率は20%を超え、今後も高齢化は一層進行

我が国の高齢者の労働力率は諸外国と比べて高く、働く意欲は極めて高い。

他方、労働力人口の減少が見込まれることから、高齢者が65歳以降も働けるようにするための働き方の見直しや企業の対応のあり方が重要な課題

このため、今後、65歳以降の高齢者も社会の支え手として活躍することが望まれるが、65歳以降の雇用についての具体的な視点やあり方が示されていないのが現状

65歳以降の高齢者が当たり前前に働ける社会の実現に向けて取り組むことは、高齢者にとって生き甲斐・自己実現や健康の維持増進につながり、社会保障負担増の緩和にも寄与する。

2. 65歳を超えた就業のあり方

<視点>

以下のような視点を踏まえた多様な働き方(例:別添参照)を考える必要がある。

他企業に再就職しての就業を念頭に置くことが必要

65歳以降の者に適した職域開発が必要

働き方の如何を問わず、高齢者が安心し意欲を持って働ける条件整備を図ることが必要

企業に雇用される働き方以外の自営業やNPO等における就業も選択肢の一つ

生計維持の方法や時間配分のバランス(仕事+社会活動+余暇活動)など高齢者の生活全般を視野に入れることが必要

人事処遇制度や勤務時間の見直しなど65歳までの働き方も変化や対応が求められる。

3. 今後必要となる取組

別添のような働き方を念頭において具体的に職域を開発する取組を進めていくことが必要

70歳まで働ける仕組みを導入するための賃金・人事処遇制度や職場環境の見直しを行うに当たり、企業が専門家の支援を受けられる仕組みが必要

高齢者の中小企業への円滑な再就職の方策の検討が必要

65歳以降の雇用についての意識改革(従前と同じ働き方ができないかもしれない)に向けた具体的な支援の検討が必要

在職老齢年金、高年齢雇用継続給付を含め雇用対策等のあり方を検討していくことが期待される。

中小企業を含め高齢者の雇用就業の実態や就業率の中長期的な見通しについての調査等が必要

仕事と家庭の両立支援を進め、高齢期に達する前の女性の活躍の場を提供することが期待される。